

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年12月23日
【中間会計期間】	第113期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	岐セン株式会社
【英訳名】	GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勝則
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 遠藤 浩一郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 遠藤 浩一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	2,776,355	2,708,946	2,937,432	5,905,721	5,759,158
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,327	49,899	48,156	163,215	260,511
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間(当期)純 損失 () (千円)	480,780	47,409	60,351	335,551	194,891
中間包括利益又は包括利益 (千円)	486,332	45,814	86,545	309,739	207,808
純資産額 (千円)	2,910,893	3,122,685	3,370,374	3,087,482	3,284,647
総資産額 (千円)	9,409,409	9,318,442	8,870,554	9,391,700	9,279,462
1株当たり純資産額 (円)	324.53	352.68	383.47	345.86	372.87
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間(当 期)純損失 () (円)	69.04	6.80	8.66	48.19	27.99
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	26.4	30.1	25.6	28.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	193,812	339,168	349,162	527,618	693,531
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	110,667	53,103	63,003	215,994	109,367
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	246,964	241,016	326,555	427,517	470,760
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	852,619	945,594	973,552	900,545	1,013,948
従業員数 (名)	170	172	170	169	167
(ほか、平均臨時雇用者数)	(119)	(110)	(122)	(112)	(113)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、第111期中及び第111期については1株当たり中間(当期)純損失でもあるため記載していない。

2 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	1,487,321	1,794,612	1,677,344	3,347,452	3,736,525
経常利益又は経常損失 () (千円)	161,378	42,278	22,566	90,433	162,867
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失 () (千円)	577,509	83,876	42,195	485,948	191,569
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000
純資産額 (千円)	883,481	1,060,806	1,211,809	974,808	1,169,449
総資産額 (千円)	3,793,568	4,001,846	3,834,651	3,919,497	4,136,883
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	26.5	31.6	24.9	28.3
従業員数 (名)	145	147	143	141	143
(ほか、平均臨時雇用者数)	(82)	(96)	(102)	(80)	(94)

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
染色整理関連事業	154（116）
発電事業	16（6）
合計	170（122）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
染色整理関連事業	143（102）
合計	143（102）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はない。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、円安による物価高が消費へ影響したものの30年ぶりの高水準な賃上げの浸透とインバウンド需要もあり回復基調で進んだ。一方で中東とウクライナ紛争の長期化の影響により、原料燃料価格高騰が継続している状況から依然として不透明な状況が続いている。

繊維業界も百貨店を中心に衣料販売が回復基調で推移した。しかしながら原材料の高止まりは生産コスト高となり業界を取り巻く環境は、依然予断を許さない状況が続いている。

このような経済環境の下、当社グループにおいて、提出会社である岐セン株式会社は、あるべき姿に向かって黒字化体質の維持強化を図る基盤の確立を目標に掲げ、市況情報を的確に把握し得意とする商品のタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした商品の提案強化、非価格競争力を磨き受注・生産を強化してきた。また、以上の取組を通じてSDGsも積極的に進めてきた。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末比408百万円減少し、8,870百万円となった。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末比494百万円減少し、5,500百万円となった。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期末比85百万円増加し、3,370百万円となった。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,937百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益41百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益48百万円（前年同期比3.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益60百万円（前年同期比27.3%増）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

染色整理関連事業

ファッション関係は、先期に撤退した不採算商品の補完に苦戦する中、サステナブル商品の「バゼロ」と欧米向け輸出が牽引した。ユニフォーム関係は、企業別注及び官需品・難燃商品が堅調に推移した。中東民族衣装関係は、円安効果と新規商品が受注に繋がり好調に推移した。人工皮革関係は、新規案件があるも受注は低調だった。この結果、売上高は前年同期比26百万円減（1.8%減）の1,417百万円となった。テキスタイル販売においては、中国向け定番品の受注が止まり、売上高は前年同期比45百万円減（21.1%減）の168百万円となった。また、木材突き板染色加工では、前期にスポット受注したドアトリムが前期より半減したことで、売上高は前年同期比44百万円減（44.4%減）の55百万円となった。ステーブル加工事業においては、一定受注で安定生産出来たが、売上高は、2百万円減（6.9%減）の38百万円となった。

以上の結果、売上高は前年同期比119百万円減（6.6%減）の1,683百万円、セグメント利益は21百万円減（68.1%減）の10百万円となった。

発電事業

発電事業においては、前年同期は燃料調達に苦慮したが、今期は営業努力もあり一昨年並みに回復した結果、売上高は前年同期比347百万円増（38.4%増）の1,253百万円となった。セグメント利益は、21百万円増（238.1%増）の30百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比27百万円増の973百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は349百万円（前中間連結会計期間339百万円）となった。これは主に、税金等調整前中間純利益が70百万円、減価償却費が238百万円あったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は 63百万円（前中間連結会計期間 53百万円）となった。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が62百万円、投資有価証券の取得による支出が200百万円、投資有価証券の償還による収入が200百万円あったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は 326百万円（前中間連結会計期間 241百万円）となった。

これは主に、長期借入金の約定返済が249百万円、リース債務の返済が66百万円あったこと等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、染色整理関連事業（繊維・編物・不織布の染色加工と付帯業務及び木材突き板染色加工）、発電事業を営んでいる。

a．生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示せば次のとおりである。

セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
染色整理関連事業	織物の染色加工	1,236,298	109.1
	編物の染色加工	11,354	7.9
	不織布の染色加工	112,733	92.7
	木材突き板染色加工	55,344	55.6
	その他	38,155	93.1
	計	1,453,886	94.5
発電事業	売電収入	1,253,471	138.4
合計		2,707,357	110.8

（注） 金額は販売価格によっている。

b. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示せば次のとおりである。

セグメントの名称	区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
染色整理関連事業	織物の染色加工	1,374,137	93.6	473,860	77.0
	編物の染色加工	2,908	4.4	559	8.0
	不織布の染色加工	108,502	86.9	12,775	94.8
	木材突き板染色加工	55,344	55.6	-	-
	テキスタイル販売	168,629	78.9	-	-
	その他	42,523	91.9	-	-
	計	1,752,045	86.7	487,194	76.6
発電事業	売電収入	1,253,471	138.4	-	-
合計		3,005,516	102.7	487,194	76.6

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示せば次のとおりである。

セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日） 金額（千円）	前年同期比（％）
染色整理関連事業	織物の染色加工	1,293,401	109.5
	編物の染色加工	11,455	8.1
	不織布の染色加工	112,607	92.6
	木材突き板染色加工	55,344	55.6
	テキスタイル販売	168,629	78.9
	その他	42,523	91.9
	計	1,683,961	93.4
発電事業	売電収入	1,253,471	138.4
合計		2,937,432	108.4

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
中部電力パワーグリッド株式会社	884,032	32.6	1,233,633	42.0
東レ株式会社	523,659	19.3	503,008	17.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態の分析

(資産合計)

当中間連結会計期間末の総資産は、前期対比408百万円減の8,870百万円となった。

このうち、流動資産は、前期対比21百万円減少し、2,813百万円となった。これは主に、有価証券が198百万円、棚卸資産が51百万円増加したものの、現金及び預金が39百万円、受取手形及び売掛金が202百万円、その他が29百万円減少したこと等によるものである。

また、固定資産は、前期対比387百万円減少し、6,057百万円となった。これは主に、投資有価証券が166百万円減少し、減価償却費を238百万円計上したこと等によるものである。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期対比494百万円減少し、5,500百万円となった。

これは主に、電子記録債務が34百万円、有利子負債が325百万円減少したこと等によるものである。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期対比85百万円増加し、3,370百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益が60百万円となったこと等によるものである。

2) 経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比228百万円増の2,937百万円となった。セグメント別売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

売上原価は、染色整理関連事業では、提出会社である岐セン株式会社において、不採算品の撤退と国のエネルギー激変緩和措置による費用減少、省エネ・工程改善などの費用削減が利益確保に寄与した。結果、98百万円減となった。また、発電事業では、株式会社岐阜バイオマスパワーにおいて、燃料調達に営業努力もあり一昨年並みに回復し339百万円増となった。以上の結果、前年同期比240百万円増の2,677百万円となった。

販売費及び一般管理費は、前年同期比12百万円減の218百万円となった。

以上の結果、営業利益は前年同期比0百万円増の41百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、営業外損益の純額が2百万円減少し、前年同期比1百万円減の48百万円となった。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

親会社株主に帰属する中間純利益は、受取保険金23百万円等により、前年同期比12百万円増の60百万円となった。

3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、黒字化体質を図る基盤の確立を目標に掲げ、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握して得意とする商品のタイムリーな開発とサステナブル商品（バゼロ、バゼッシュ、コモメリアJ）の提案強化を計り受注確保に努めるとともに、当期は、利益体質の変革の年と位置付け、主力の染色委託加工事業の再構築を図るため、不採算品の縮小・撤退を念頭に置き価格交渉を進め、引続きコスト上昇分の価格転嫁を強化していく。取組として3S・省エネプロジェクトを強化して費用削減に努めて利益創出を図り通期での黒字化を目指す方針である。

また、木材染色事業において車両部材の品質安定化に努めて売上・利益を確保して収益基盤の強化を図る方針であり、ステーブル加工事業は安定生産を継続して収益基盤強化を図る方針である。

なお、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワー及び関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海の発電事業においては、燃料調達に注力し、安定操業、安定販売を図る方針である。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、染料、薬品などの原材料のほか、製造費、一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものである。資金調達については、自己資金又は金融機関からの借入により資金調達を行い、資金の安定化を図っている。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」について、重要な変更はない。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営上の重要な契約等の決定又は締結はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の加工技術部技術開発課と関連事業部が中心に行っており、染色整理関連事業では、当社の営業部各課との密接な連携のもと、事業戦略に沿った高付加価値商品の加工技術と長期的展望に立脚した商品開発技術の強化に取り組んでいる。当中間連結会計期間の主な成果として、ナイロン素材へのコンパクトな仕上げ加工「バゼロ」を進化させ、洗いざらし調のシワ感を付与した表面変化を楽しめる加工商品「バゼッシュ」、ポリエステル/ナイロン複合素材を対象とした環境配慮型ハイブリッド染色加工技術「ペスパ」を開発した。

発電事業では、研究開発費は発生していない。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は14,436千円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において生産能力を増加させる重要な設備の新設計画はなく、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画もない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,056,000	7,056,000	非上場	単元株式数は 1,000株である。
計	7,056,000	7,056,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	7,056	-	100,000	-	88,200

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,408	20.24
岐セン従業員持株会	岐阜県瑞穂市牛牧758	400	5.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	318	4.57
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	277	3.99
近藤 祐司	名古屋市天白区	225	3.23
株式会社日阪製作所	大阪市北区曽根崎2丁目12-7	200	2.87
スタイレム瀧定大阪株式会社	大阪市浪速区湊町1-2-3	144	2.07
木村 哲哉	名古屋市中川区	139	2.00
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	大阪市西区新町1丁目1-17	135	1.95
山口 晋平	東京都江東区	119	1.71
計	-	3,366	48.37

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が96千株ある。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,901,000	6,901	-
単元未満株式	普通株式 61,000	-	-
発行済株式総数	7,056,000	-	-
総株主の議決権	-	6,901	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株 (議決権の数96個) 含まれている。

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市牛牧 758番地	94,000	-	94,000	1.33
計	-	94,000	-	94,000	1.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)及び中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、宇野公認会計士事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,758	1,235,565
受取手形及び売掛金	3, 6 886,836	3 683,837
有価証券	96,954	295,214
棚卸資産	504,637	556,222
その他	73,754	44,535
貸倒引当金	2,489	2,227
流動資産合計	2,834,452	2,813,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,443,649	3 1,410,114
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 2,185,915	2, 3 2,033,908
土地	3 1,580,239	3 1,580,239
リース資産（純額）	210,932	173,309
その他（純額）	2 20,122	2 25,833
有形固定資産合計	1 5,440,860	1 5,223,404
無形固定資産	8,031	7,014
投資その他の資産		
投資有価証券	973,372	806,760
その他	22,529	20,140
投資その他の資産合計	995,902	826,900
固定資産合計	6,444,794	6,057,320
繰延資産	216	86
資産合計	9,279,462	8,870,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,592	298,859
電子記録債務	155,211	120,341
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3 594,473	3 600,055
リース債務	311,134	259,145
未払金	179,019	147,137
未払法人税等	29,256	17,357
賞与引当金	121,961	89,337
その他	4 142,988	4 100,534
流動負債合計	1,862,638	1,642,769
固定負債		
長期借入金	3 3,240,328	3 2,985,347
リース債務	36,034	21,685
繰延税金負債	26,580	25,525
再評価に係る繰延税金負債	373,781	373,781
役員退職慰労引当金	47,454	42,653
退職給付に係る負債	406,698	407,067
その他	1,298	1,350
固定負債合計	4,132,177	3,857,410
負債合計	5,994,815	5,500,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	341,000	341,000
利益剰余金	1,431,555	1,491,907
自己株式	4,645	4,663
株主資本合計	1,867,910	1,928,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,478	1,881
土地再評価差額金	739,325	739,325
その他の包括利益累計額合計	727,847	741,206
非支配株主持分	688,889	700,923
純資産合計	3,284,647	3,370,374
負債純資産合計	9,279,462	8,870,554

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,708,946	2,937,432
売上原価	2,437,479	2,677,759
売上総利益	271,467	259,673
販売費及び一般管理費	¹ 231,007	¹ 218,511
営業利益	40,459	41,161
営業外収益		
受取利息	7,239	13,663
受取配当金	431	138
持分法による投資利益	10,177	10,902
助成金収入	150	100
その他	16,038	5,043
営業外収益合計	34,038	29,847
営業外費用		
支払利息	19,214	18,586
汚染負荷量賦課金	1,992	1,893
支払保証料	2,500	2,231
その他	889	142
営業外費用合計	24,597	22,852
経常利益	49,899	48,156
特別利益		
固定資産売却益	² 852	-
受取保険金	-	23,354
特別利益合計	852	23,354
特別損失		
固定資産除売却損	-	³ 909
特別損失合計	-	909
税金等調整前中間純利益	50,752	70,601
法人税、住民税及び事業税	694	6,268
法人税等調整額	4,481	1,419
法人税等合計	5,175	4,848
中間純利益	45,577	65,753
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	1,831	5,401
親会社株主に帰属する中間純利益	47,409	60,351

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	45,577	65,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,068	19,686
持分法適用会社に対する持分相当額	2,832	1,105
その他の包括利益合計	236	20,791
中間包括利益	45,814	86,545
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,306	73,711
非支配株主に係る中間包括利益	1,492	12,833

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	1,236,664	4,573	1,673,090
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			47,409		47,409
自己株式の取得				38	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	47,409	38	47,370
当中間期末残高	100,000	341,000	1,284,073	4,612	1,720,461

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,189	739,325	735,135	679,255	3,087,482
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					47,409
自己株式の取得					38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	102	-	102	12,064	12,166
当中間期変動額合計	102	-	102	12,064	35,203
当中間期末残高	4,292	739,325	735,033	667,191	3,122,685

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	1,431,555	4,645	1,867,910
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			60,351		60,351
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	60,351	18	60,333
当中間期末残高	100,000	341,000	1,491,907	4,663	1,928,243

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,478	739,325	727,847	688,889	3,284,647
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					60,351
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,359	-	13,359	12,033	25,393
当中間期変動額合計	13,359	-	13,359	12,033	85,726
当中間期末残高	1,881	739,325	741,206	700,923	3,370,374

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,752	70,601
減価償却費	261,668	238,916
社債発行費償却	129	129
貸倒引当金の増減額（ は減少）	475	261
賞与引当金の増減額（ は減少）	33,352	32,624
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,915	4,800
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	10,716	368
受取利息及び受取配当金	7,671	13,801
支払利息	19,214	18,586
持分法による投資損益（ は益）	10,177	10,902
固定資産売却損益（ は益）	852	908
固定資産除却損	-	0
受取保険金	-	23,354
営業債権の増減額（ は増加）	34,896	202,999
棚卸資産の増減額（ は増加）	119,266	51,584
営業債務の増減額（ は減少）	81,627	44,602
未払金の増減額（ は減少）	13,418	14,573
未払消費税等の増減額（ は減少）	42,330	34,682
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	10,817
未収還付法人税等の増加額	1,423	-
その他	40,380	38,080
小計	348,043	350,219
利息及び配当金の受取額	7,879	14,101
利息の支払額	19,580	18,867
保険金の受取額	-	23,354
法人税等の支払額	1,437	24,011
法人税等の還付額	4,263	4,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,168	349,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	257,008	257,013
定期預金の払戻による収入	255,804	255,808
有形固定資産の取得による支出	1,787	62,079
有形固定資産の売却による収入	852	550
無形固定資産の取得による支出	720	-
投資有価証券の取得による支出	400,251	200,269
投資有価証券の償還による収入	350,000	200,000
その他	6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,103	63,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	-
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	167,543	249,399
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	38	18
リース債務の返済による支出	72,862	66,337
非支配株主への配当金の支払額	10,571	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,016	326,555
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,048	40,396
現金及び現金同等物の期首残高	900,545	1,013,948
現金及び現金同等物の中間期末残高	945,594	973,552

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結している。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ギフパッキング

株式会社岐阜バイオマスパワー

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用している。

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社中日本アパレルシステムサイエンス

株式会社バイオマスエナジー東海

(2) 持分法適用会社のうち、決算月が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に関わる財務諸表を利用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ギフパッキングの中間会計期間末は9月30日であり、株式会社岐阜バイオマスパワーの中間会計期間末は6月30日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっている。

原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

月次移動平均法

商品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 5 ～ 50年

機械装置及び運搬具 2 ～ 22年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりである。

イ 染色整理関連事業

染色加工業務について、主に染色加工を完了した時点で収益を認識している。

ロ 発電事業

発電業務について、発電した電力を顧客に引き渡した時点で収益を認識している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用している。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,593,581千円	8,729,764千円

2 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
機械装置及び運搬具	87,697千円	87,697千円
その他(工具、器具及び備品)	15,869	15,869
計	103,566	103,566

3 担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) 工場財団の組成

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
建物及び構築物	186,077千円	182,102千円
機械装置及び運搬具	72,571	66,903
土地	567,853	567,853
計	826,502	816,859

(2) 根抵当

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
建物及び構築物	339,818千円	341,204千円
機械装置及び運搬具	1,536,222	1,335,050
土地	836,757	836,757
計	2,712,798	2,513,012

(注) 上記のほか、機械装置の保険請求権を担保に供している。

(3) 個別担保

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
売掛金	239,190千円	244,874千円

上記の対応債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
1 年内返済予定の長期借入金	407,190千円	407,190千円
長期借入金	2,321,009	2,117,414
計	2,728,200	2,524,604

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(株)バイオマスエナジー東海(借入債務)	84,170千円	70,795千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	70,984千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	70,325千円	71,859千円
役員報酬	28,870	18,345
賞与引当金繰入額	13,711	13,551
退職給付費用	4,634	4,707
役員退職慰労引当金繰入額	4,265	2,715
租税公課	25,406	29,991

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
機械装置及び運搬具	852千円	- 千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	909千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	93,006	778	-	93,784

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加778株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	94,441	365	-	94,806

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加365株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,205,202千円	1,235,565千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	259,608	262,013
現金及び現金同等物	945,594	973,552

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、染色整理関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）である。

無形固定資産

該当事項はない。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない（（注）参照）。また、現金は記載を省略しており、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	548,976	548,976	-
資産計	548,976	548,976	-
(1) 社債	20,000	19,762	237
(2) 長期借入金	3,834,802	3,823,124	11,678
(3) リース債務	347,168	350,594	3,425
負債計	4,201,971	4,193,684	8,490

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	570,310	570,310	-
資産計	570,310	570,310	-
(1) 社債	10,000	9,865	134
(2) 長期借入金	3,585,402	3,573,256	12,146
(3) リース債務	280,830	278,680	2,150
負債計	3,876,233	3,861,802	14,430

(注) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式	18,750	17,735
関連会社株式	502,600	513,928

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類している。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 -

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(１) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券				
株式	13,417	-	-	13,417
社債	-	535,558	-	535,558
資産計	13,417	535,558	-	548,976

当中間連結会計期間（2024年９月30日）

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券				
株式	15,745	-	-	15,745
社債	-	554,564	-	554,564
資産計	15,745	554,564	-	570,310

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	19,762	-	19,762
長期借入金	-	3,823,124	-	3,823,124
リース債務	-	350,594	-	350,594
資産計	-	4,193,684	-	4,193,684

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	9,865	-	9,865
長期借入金	-	3,573,256	-	3,573,256
リース債務	-	278,680	-	278,680
資産計	-	3,861,802	-	3,861,802

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,417	4,198	9,219
債券			
社債	10,053	10,000	53
小計	23,471	14,198	9,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
社債	525,504	550,000	24,495
小計	525,504	550,000	24,495
合計	548,976	564,198	15,222

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,300	943	11,356
債券			
社債	110,640	110,000	640
小計	122,940	110,943	11,996
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,445	3,524	78
債券			
社債	443,924	450,000	6,075
小計	447,370	453,524	6,153
合計	570,310	564,467	5,842

（デリバティブ取引関係）

該当事項はない。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

（企業結合等関係）

該当事項はない。

（資産除去債務関係）

該当事項はない。

（賃貸等不動産関係）

賃貸不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略している。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社グループは事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「染色整理関連事業」は、当社が織物の染色加工を主な業務とし、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工品の仕立て、製品保管業務及び包装荷造梱包業務を行っている。その他の関連会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

「発電事業」は、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売を関連会社である株式会社バイオマスエネルギー東海が行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法及び収益の分解情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は総原価を勘案し、価格交渉の上、決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理 関連事業	発電事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,803,464	905,481	2,708,946	-	2,708,946
外部顧客への売上高	1,803,464	905,481	2,708,946	-	2,708,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,974	5,974	5,974	-
計	1,803,464	911,455	2,714,920	5,974	2,708,946
セグメント利益又は損失()	31,444	9,144	40,589	130	40,459
セグメント資産	3,797,788	5,363,298	9,161,087	157,355	9,318,442
その他の項目					
減価償却費	79,615	181,354	260,970	698	261,668

(注) 1 セグメント利益の調整額 130千円は、セグメント間取引消去567千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 698千円である。

2 セグメント資産の調整額157,355千円は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産である。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理 関連事業	発電事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,683,961	1,253,471	2,937,432	-	2,937,432
外部顧客への売上高	1,683,961	1,253,471	2,937,432	-	2,937,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,881	5,881	5,881	-
計	1,683,961	1,259,352	2,943,313	5,881	2,937,432
セグメント利益又は損失（ ）	10,039	30,918	40,957	203	41,161
セグメント資産	3,631,999	5,080,590	8,712,590	157,964	8,870,554
その他の項目					
減価償却費	73,829	164,636	238,466	450	238,916

（注）1 セグメント利益の調整額203千円は、セグメント間取引消去654千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 450千円である。

2 セグメント資産の調整額157,964千円は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力パワーグリッド株式会社	884,032	発電事業
東レ株式会社	523,659	染色整理関連事業

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力パワーグリッド株式会社	1,233,633	発電事業
東レ株式会社	503,008	染色整理関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	372.87円	383.47円

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益	6.80円	8.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	47,409	60,351
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	47,409	60,351
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,962	6,961

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,707	544,161
受取手形	5 291,018	109,113
売掛金	368,010	318,425
棚卸資産	449,991	501,761
その他	26,218	32,887
貸倒引当金	404	221
流動資産合計	1,755,543	1,506,127
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 458,335	2 446,190
機械及び装置（純額）	1, 2 78,451	1, 2 72,035
土地	2 1,425,596	2 1,425,596
リース資産（純額）	210,932	173,309
その他（純額）	1, 2 93,197	1, 2 97,383
有形固定資産合計	2,266,513	2,214,515
無形固定資産	4,680	3,707
投資その他の資産		
投資有価証券	104,321	104,906
その他	5,608	5,308
投資その他の資産合計	109,930	110,215
固定資産合計	2,381,124	2,328,438
繰延資産	216	86
資産合計	4,136,883	3,834,651

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,399	22,793
電子記録債務	155,211	120,341
買掛金	139,230	114,995
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	² 157,305	² 167,307
リース債務	311,134	259,145
未払金	195,287	169,837
未払法人税等	21,308	481
賞与引当金	106,821	73,746
設備関係支払手形	20,479	5,395
その他	³ 99,734	³ 74,499
流動負債合計	1,262,911	1,018,542
固定負債		
長期借入金	² 838,744	² 752,590
リース債務	36,034	21,685
繰延税金負債	24,476	23,226
再評価に係る繰延税金負債	373,781	373,781
退職給付引当金	403,422	403,363
役員退職慰労引当金	26,763	28,302
その他	1,298	1,350
固定負債合計	1,704,522	1,604,299
負債合計	2,967,434	2,622,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	88,200	88,200
その他資本剰余金	252,800	252,800
資本剰余金合計	341,000	341,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,148	39,414
繰越利益剰余金	54,647	9,717
利益剰余金合計	12,498	29,696
自己株式	4,645	4,663
株主資本合計	423,856	466,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,267	6,450
土地再評価差額金	739,325	739,325
評価・換算差額等合計	745,593	745,776
純資産合計	1,169,449	1,211,809
負債純資産合計	4,136,883	3,834,651

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,794,612	1,677,344
売上原価	1,599,132	1,500,361
売上総利益	195,479	176,983
販売費及び一般管理費	148,561	148,627
営業利益	46,918	28,355
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	1,109	1,615
受取保証料	2,604	2,243
助成金収入	150	100
その他	5,112	3,520
営業外収益合計	8,978	7,496
営業外費用		
支払利息	11,406	11,202
その他	2,212	2,083
営業外費用合計	13,618	13,286
経常利益	42,278	22,566
特別利益	¹ 40,226	¹ 19,636
特別損失	-	² 909
税引前中間純利益	82,505	41,294
法人税、住民税及び事業税	481	481
法人税等調整額	1,852	1,382
法人税等合計	1,370	901
中間純利益	83,876	42,195

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	49,476	253,544	204,068	4,573	232,358
当中間期変動額									
中間純利益						83,876	83,876		83,876
自己株式の取得								38	38
固定資産圧縮積立金の取崩					3,663	3,663	-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,663	87,539	83,876	38	83,837
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	45,812	166,004	120,192	4,612	316,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,124	739,325	742,450	974,808
当中間期変動額				
中間純利益				83,876
自己株式の取得				38
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,161	-	2,161	2,161
当中間期変動額合計	2,161	-	2,161	85,998
当中間期末残高	5,285	739,325	744,611	1,060,806

当中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	42,148	54,647	12,498	4,645	423,856
当中間期変動額									
中間純利益						42,195	42,195		42,195
自己株式の取得								18	18
固定資産圧縮積立金の取崩					2,734	2,734	-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,734	44,929	42,195	18	42,176
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	39,414	9,717	29,696	4,663	466,033

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,267	739,325	745,593	1,169,449
当中間期変動額				
中間純利益				42,195
自己株式の取得				18
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	183	-	183	183
当中間期変動額合計	183	-	183	42,360
当中間期末残高	6,450	739,325	745,776	1,211,809

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

月次移動平均法

商品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当中間会計期間末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容は、染色加工業務であり、履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)として、主に、染色加工を完了した時点で収益を認識している。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間会計期間の期首から適用している。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はない。

(中間貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得額から控除されている。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
機械及び装置	87,697千円	87,697千円
その他(工具、器具及び備品)	15,869	15,869
計	103,566	103,566

2 担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) 工場財団の組成

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
建物	123,490千円	120,720千円
その他(構築物)	62,587	61,382
機械及び装置	72,571	66,903
土地	567,853	567,853
計	826,502	816,859

(2) 根抵当

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
建物	323,154千円	325,470千円
その他(構築物)	11,236	10,495
機械及び装置	5,879	5,132
土地	836,757	836,757
計	1,177,029	1,177,855

上記の対応債務は次のとおりである。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
1 年内返済予定の長期借入金	113,736千円	113,736千円
長期借入金	560,181	503,313
計	673,917	617,049

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
(株)岐阜バイオマスパワー(借入債務)	1,907,555千円	1,760,828千円
(株)バイオマスエナジー東海(借入債務)	84,170	70,795
計	1,991,726	1,831,624

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれている。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	70,984千円	- 千円

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
機械及び装置売却益	267千円	- 千円
抱合株式消滅益	39,959	-
受取保険金	-	19,636
計	40,226	19,636

2 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
機械及び装置除売却損	- 千円	909千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	76,308千円	71,356千円
無形固定資産	1,253	973
計	77,562	72,329

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年 3 月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	48,000
関連会社株式	26,500
計	74,500

当中間会計期間（2024年 9 月30日）

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (千円)
子会社株式	48,000
関連会社株式	26,500
計	74,500

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（２）【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|----------|-----------|----------------|--------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自2023年 4 月 1 日 | 2024年 6 月25日 |
| | 及びその添付書類 | (第112期) | 至2024年 3 月31日 | 東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月23日

岐セン株式会社

取締役会 御中

宇野公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 宇野 昭秀

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに

入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を示しているかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月23日

岐セン株式会社

取締役会 御中

宇野公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 宇野 昭秀

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岐セン株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。